

附属書 B
デジタル時代における人材開発に関する APEC 枠組み

平成 29 年 11 月 11 日
外務省・経済産業省

1. 背景

- デジタル化及び自動化は、労働生産性を高め、新たなビジネスモデル、市場及び雇用を生み出し、全てのエコノミーに経済的、社会的な機会をもたらす。一方、一部の仕事が不要となることにより雇用がぜい弱な状況となり、さらに、製造業の生産等における変化は途上エコノミーの経済発展の機会を奪いかねず、新たな情報格差や更なる不平等に繋がる破壊的な影響を与える可能性もある。
- デジタル時代における労働市場参加者の雇用と能力構築に資する政策立案に向け、技術進歩による労働市場や教育・訓練への影響調査等を早急に行う必要性を認識。

2. 狙い

- 労働市場の参加者が、デジタル時代の課題と機会に備える支援を行うための政策方針や措置を提示。
- APEC教育戦略等の既存のイニシアティブを補完し、国際労働機関（ILO）のイニシアティブや国連の持続可能な開発目標を含む関連の世界的な取組に貢献。

3. 目的

- デジタル時代における人材開発に関する地域協力の強化についてハイレベルな戦略方針を提供。
- 急速な技術変革の中で人的資本を構築するための共通の政策課題を提示。
- APECが付加価値を付けられる優先的な協力分野の特定及び行動。

4. 優先分野と協力プラットフォームを通じた行動の実施

- デジタル時代における人的資本の構築及び適応に関する政策課題に対応するため、以下の優先分野において、共同調査、政策議論、共同プログラム・イニシアティブを行い、地域協力を促進。
 - ・デジタル時代における将来の仕事及び労働市場政策の影響、雇用・生涯学習・労働参加の支援に向けた政府全体での取組
 - ・技能教育と訓練
 - ・新たな社会的リスクと必要な支援
- 地域協力の推進にあたっては、APEC人材養成作業部会を通じた協力プラットフォームを構築し、以下に取り組む。
 - ・利害関係者との対話を通じた、デジタル時代における人材開発のベスト・プラクティスの推進や能力構築の強化。
 - ・他のAPECイニシアティブやAPECのサブ・フォーラムとの連携の促進。

5. 枠組の実施に関するタイムフレームの提案

- 本枠組の期間は2017年から2025年までとし、2022年に人材養成担当大臣が進捗を確認。（了）